

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					歳入総額	歳入総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	中央市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	12,595,108	12,276,666	4.8	6.1		
				財源超過	×	歳入総額	12,144,573	11,694,833	85.6	85.8		
人口	22年国調(人)	31,322	産業構造	首都	○	歳入歳出差引	450,533	581,833	(96.3)	(93.3)		
	17年国調(人)	31,650		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,565	103,023	8,221,020	7,847,095		
増減率(%)	-1.0		中部	×	実質収支	392,968	478,810	0.78	0.81			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	29,916	第1次	山振	×	単年度収支	-85,842	33,983	14.1	15.0		
	22.03.31(人)	29,919		低開発	×	積立金	208,317	48,301				
増減率(%)	-0.0		第2次	指致表選定	○	繰上償還金	-	124,202				
面積(km ²)	31.81			基準財政収入額		積立金取崩し額	-	-				
人口密度(人/km ²)	985		5,525	6,251	実質単年度収支	122,475	206,486					
世帯数(世帯)	12,179		33.5	38.0	基準財政需要額	3,789,048	4,008,582	14.6	15.6			
職員の状況				標準財政収入額等		標準財政需要額	5,203,188	5,192,021	72.4	95.1		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,523,804	13,318,024		
	市区町村長	1	7,800	一般職員	220	705,100	3,205	うち公的資金	7,801,738	7,507,882		
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	363,720	389,780		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	17,016	2,836	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,700	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	554,142	553,971		
	議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	積立金	1,552,441	1,344,124		
	議会副議長	1	3,000	合計	220	705,100	3,205	現在高	391,769	391,274		
	議会議員	16	2,900	ラスバイレス指数			97.0	財政調整基金	1,682,504	1,047,159		
								減債基金				
								その他特定目的基金				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 上水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	(34) 財団法人シルクの里振興公社
(2) 田富よし原処理センター事業特別会計	(4) 老人保健特別会計		(10) 下水道事業特別会計	(15) 山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計他2特別会計)	
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	
	(6) 介護保険特別会計		(12) 土地区画整理事業特別会計	(17) 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	
	(7) 地域包括支援センター特別会計		(13) 工業用地整備事業特別会計	(18) 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	
				(19) 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	
				(20) 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	
				(21) 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	
				(22) 中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)	
				(23) 青木が原ごみ処理組合	
				(24) 三都衛生組合(一般会計)	
				(25) 三都衛生組合(し原処理事業特別会計)	
				(26) 三都衛生組合(火葬事業特別会計)	
				(27) 甲府地区広域行政事務組合(一般会計)	
				(28) 甲府地区広域行政事務組合(ふるさと市町村園事業特別会計)	
				(29) 甲府地区広域行政事務組合(消防事業特別会計)	
				(30) 甲府地区広域行政事務組合(視聴覚ライブラリー事業特別会計)	
				(31) 甲府地区広域行政事務組合(国母公園事業特別会計)	
				(32) 東八代広域行政事務組合	
				(33) 山梨県後期高齢者医療連合(一般会計他1特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,384,259	34.8	4,384,259	60.8	普通税	4,384,174	100.0	-	議会費	149,756	1.2	-	149,756	
地方譲与税	131,677	1.0	131,677	1.8	法定普通税	4,384,174	100.0	-	総務費	2,370,459	19.5	51,422	1,929,438	
利子割交付金	14,626	0.1	14,626	0.2	市町村民税	1,766,914	40.3	-	民生費	3,335,152	27.5	103,113	1,835,493	
配当割交付金	7,357	0.1	7,357	0.1	個人均等割	44,983	1.0	-	衛生費	970,409	8.0	23,985	889,070	
株式等譲渡所得割交付金	2,282	0.0	2,282	0.0	所得割	1,407,872	32.1	-	労働費	56,170	0.5	-	3,597	
地方消費税交付金	335,634	2.7	335,634	4.7	法人均等割	117,807	2.7	-	農林水産業費	552,764	4.6	110,396	472,724	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	196,252	4.5	-	商工費	102,705	0.8	-	102,705	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,336,448	53.3	-	土木費	1,277,958	10.5	457,108	1,084,157	
自動車取得税交付金	40,630	0.3	40,630	0.6	うち純固定資産税	2,333,467	53.2	-	消防費	513,332	4.2	44,917	487,776	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,821	1.6	-	教育費	1,426,833	11.7	421,792	834,573	
地方特例交付金	57,150	0.5	57,150	0.8	市町村たばこ税	209,991	4.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,799	0.2	28,799	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,389,035	11.4	-	1,350,420	
減収補填特例交付金	28,351	0.2	28,351	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,618,196	20.8	2,227,394	30.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,227,394	17.7	2,227,394	30.9	目的税	85	0.0	-	歳出合計	12,144,573	100.0	1,213,557	9,139,709	
特別交付税	390,802	3.1	-	-	法定目的税	85	0.0	-						
(一般財源計)	7,591,811	60.3	7,201,009	99.8	入湯税	85	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	6,134	0.0	6,134	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	100,898	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	184,162	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	18,472	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,595,980	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,384,259	100.0	-						
都道府県支出金	669,545	5.3	-	-										
財産収入	3,084	0.0	-	-										
寄附金	4,202	0.0	-	-										
繰入金	29,427	0.2	-	-										
繰越金	581,833	4.6	-	-										
諸収入	413,858	3.3	9,628	0.1										
地方債	1,395,700	11.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	900,000	7.1	-	-										
歳入合計	12,595,106	100.0	7,216,771	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.3	96.7
現年計	89.8	89.7
市町村民税	97.6	96.5
純固定資産税	96.9	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,592,768	実質収支	121,598
下水道	802,352	再差引収支	80,567
簡易水道	18,754	加入世帯数(世帯)	4,416
宅地造成	11,770	被保険者数(人)	8,157
上水道	-	被保険者1人当り	92
国民健康保険	285,599	保険税(料)収入額	87
その他	474,293	国庫支出金	87
		保険給付費	233

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,977,954	41.0	3,646,609	3,637,838	44.8
人件費	1,856,141	15.3	1,719,455	1,713,635	21.1
うち職員給	1,231,443	10.1	1,113,006	-	-
扶助費	1,732,778	14.3	576,734	573,783	7.1
公債費	1,389,035	11.4	1,350,420	1,350,420	16.6
内元利償還金	1,388,705	11.4	1,350,090	1,350,090	16.6
一時借入金利子	330	0.0	330	330	0.0
その他の経費	5,953,062	49.0	4,934,503	3,312,316	40.8
物件費	2,276,063	18.7	1,716,400	1,125,604	13.9
維持補修費	25,757	0.2	18,000	18,000	0.2
補助費等	1,191,393	9.8	1,152,199	1,035,265	12.8
うち一部事務組合負担金	772,254	6.4	772,254	770,184	9.5
繰入金	1,592,768	13.1	1,468,455	1,133,447	14.0
積立金	867,081	7.1	579,449	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,213,557	10.0	558,597	-	-
うち人件費	24,945	0.2	24,893	-	-
普通建設事業費	1,213,557	10.0	558,597	-	-
うち補助	384,049	3.2	13,617	-	-
うち単独	809,541	6.7	543,567	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,144,573	100.0	9,139,709	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 山梨県中央市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, and local assets. Total income is 12,586 and total expenditure is 12,135.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

Table showing financial status of local public corporations and third sectors, including columns for company name, revenue, operating revenue, and various financial indicators. Total revenue is 30 million yen.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounting, including columns for account name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, and other financial metrics. Total income is 1,000 million yen.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related partial service combinations, including columns for combination name, income, expenditure, net income, and other financial metrics. Total income is 555 million yen.

Large table containing public debt ratios and forward liability ratios. It includes detailed breakdowns of debt service ratios and forward liability ratios by category and year.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) for fiscal year 22, early stage, and fiscal year 20, including actual surplus ratio, debt surplus ratio, debt ratio, and forward liability ratio.

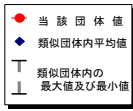
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相対相償額は特定財源を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県中央市

人口	29,916人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	31.81km ²	連結実収赤字比率	-%
人口密度	12,595.106人/千円	実収公債費比率	14.6%
歳入総額	12,144,573千円	将来負担比率	72.4%
歳出総額	392,968千円		
実収取支	8,221,020千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	13,523,804千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高			

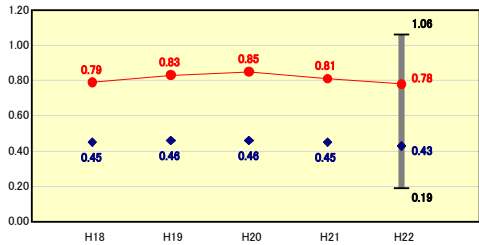


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.78]

類似団体内順位 4/128 全国平均 0.53 山梨県平均 0.60

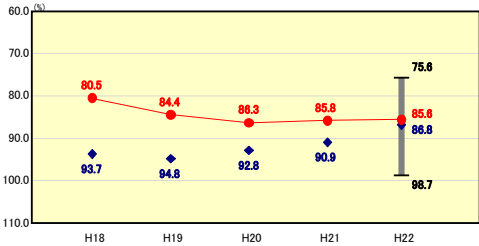


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回るものの、景気低迷による法人税や固定資産税の減収などから、平成20年度をピークに近年低下傾向(平成21年度から2年連続して、0.03~0.04ずつ低下)にあるため、退職者不補充による更なる職員数の削減や、経常経費の削減、事務事業評価等による事業の見直し・抑制等、歳入の削減を実施すると同時に収収の徴収率向上等(市税目標値:平成24年度までに98.1%)、歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

類似団体内順位 48/128 全国平均 89.2 山梨県平均 82.7

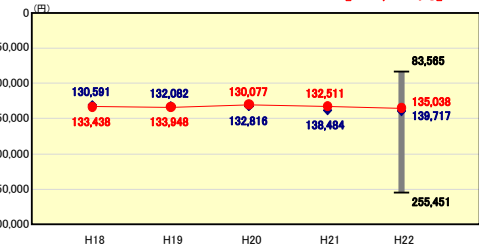


経常収支比率の分析欄
 人件費等を削減しているものの、生活保護費等の扶助費の自然増加により、近年は横ばいの状況(対前年度比0.2ポイント減少)で、類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、その差は年々縮まっている。民間委託・指定管理者制度の積極的な活用による運営経費の削減や老朽化した公共施設の見直し、類似施設の統廃合等、経常経費の削減とともに税等の徴収率の向上等、歳入の確保に努め、経常収支比率を平成24年度までに83.0%未満にすることを目標とする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,038円]

類似団体内順位 66/128 全国平均 114,985 山梨県平均 124,729

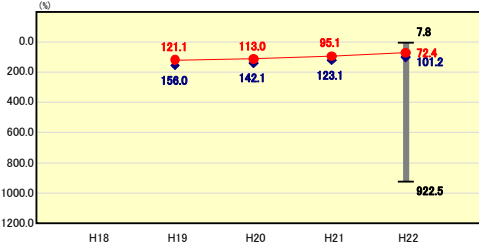


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を4,679円下回っているのは、人件費が要因であり、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる一方で、物件費のみでは、類似団体平均を18,331円と大きく上回ることから、民間でも運営可能な施設について指定管理者制度による委託化や類似施設の整理統合、市役所の分庁舎方式の見直し等により、維持管理コストなどの経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [72.4%]

類似団体内順位 39/128 全国平均 78.7 山梨県平均 77.0

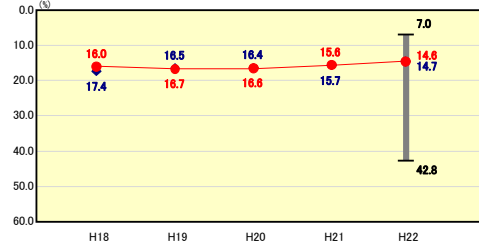


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を28.8ポイント下回っており、合併特例債や臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増えているものの、公営企業債等繰入見込額の減や減財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、対前年度比で22.7ポイント減少した。比率は、減少傾向にあるが、今後も後世への負担が少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 70/128 全国平均 10.5 山梨県平均 13.7

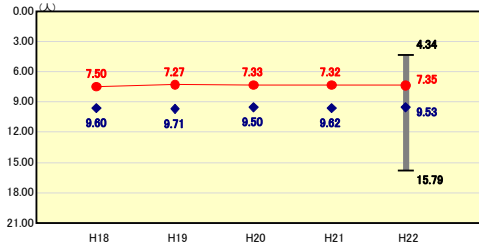


実収公債費比率の分析欄
 類似団体平均とほぼ同様な水準で推移している。市長総合計画においては、比率の目標値は、平成24年度までに16.5%未満と設定されており、目標達成可能な状況であるが、今後、新庁舎の建設など大型事業も検討されており、地方債残高は平成30年度頃(ピーク)になる見込であることから、投資事業の実施については、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、市債の発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.35人]

類似団体内順位 24/128 全国平均 7.24 山梨県平均 7.80

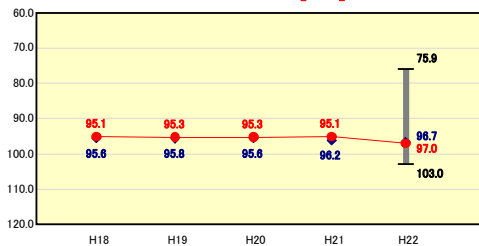


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を2.18ポイント、県平均を0.45ポイント下回っている。今後も定員適正化計画の目標(H23(253人)→H28(244人))を達成すべく、職員数の適正な管理を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 62/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 今回初めて類似団体平均を0.3ポイント上回ったが、全国市平均より1.8ポイント下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努め、類似団体平均の水準を維持するよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県中央市

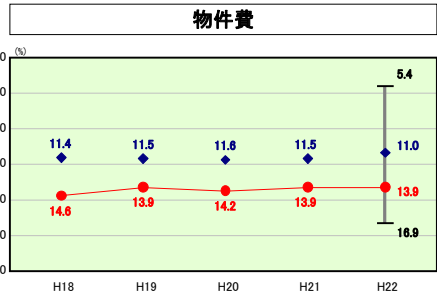
経常収支比率の分析

人口	29,916	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	31.81	k㎡	実質赤字比率	-	%
人口密度	12,595.106	千円	実質公債費比率	14.6	%
総収入	12,144.573	千円	実質負担比率	72.4	%
総支出	392.968	千円			
実収支差	8,221.020	千円			
標準財政規模	13,523.804	千円			
地方債					

市町村類型	H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1
(年度毎)	H21	I-1	H22	I-1		

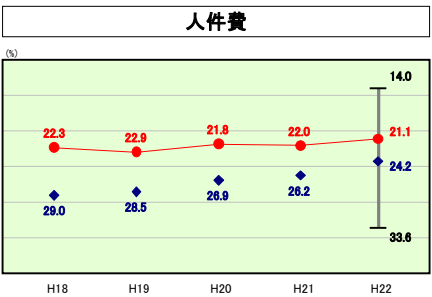


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



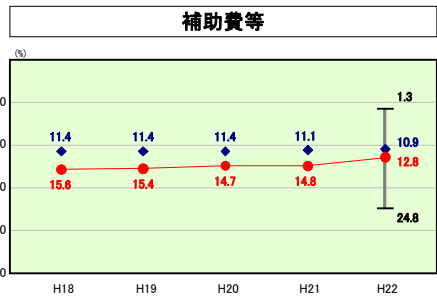
類似団体内順位 115/128 **全国平均** 12.8 **山梨県平均** 12.5

物件費の分析欄
類似団体平均と比較して2.9ポイント高く、要因としては、公共施設の維持管理費によるものと考えられる。財政規模に見合った公共施設の運営を目指すためにも、市役所分庁舎方式の見直し、類似施設の整理・統合や民間委託などあらゆる方策を検討し、物件費の抑制に努める。



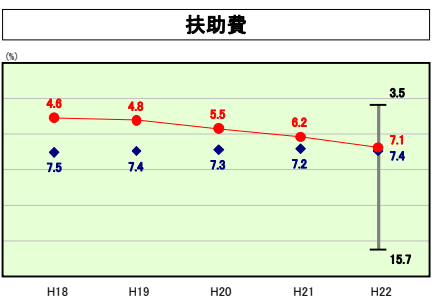
類似団体内順位 21/128 **全国平均** 25.1 **山梨県平均** 21.4

人件費の分析欄
対前年度比で0.9ポイント下回り、類似団体平均と比較しても、3.1ポイント下回っているが、要因としては、ゴミ処理業務や消防業務等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、今後も適正な定員管理や各種手当の見直しなどにより、人件費の抑制に努める。



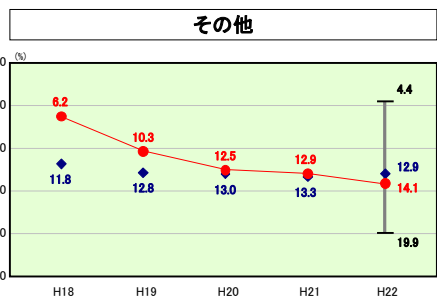
類似団体内順位 78/128 **全国平均** 10.1 **山梨県平均** 13.5

補助費等の分析欄
対前年度比で2.0ポイント下回ったが、類似団体平均と比較すると、1.9ポイント上回っている。主な要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためであるが、これらの経費についても、今後は、抑制していく必要がある。また、平成21年度に策定した補助金等の見直しに関する指針に基づき、補助金の見直しを行い、補助金の削減や廃止に努める。



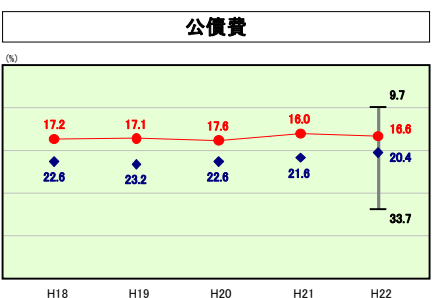
類似団体内順位 54/128 **全国平均** 10.4 **山梨県平均** 7.1

扶助費の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、その差は年々縮まっていて、経常収支比率は上昇傾向にある。主な要因として、生活保護費が急激に膨らんだため、生活保護費を含めた社会保障経費は、増加傾向にあり、財政を圧迫する要因でもあるため、増加に歯止めをかけるよう対策を検討し、抑制に努める。



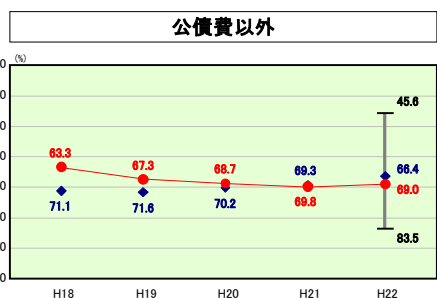
類似団体内順位 80/128 **全国平均** 11.8 **山梨県平均** 10.5

その他の分析欄
類似団体平均と比較し、1.2ポイント上回り、上昇傾向にあるが、要因は、他会計への繰出金が挙げられ、中でも下水道事業会計への公債費財源に対する繰出金が増加したことにとるものである。下水道事業において、受益者負担の原則から、使用料の見直しや投資効果の検証などを実施し、効果的・効率的な事業展開を進めていく。



類似団体内順位 33/128 **全国平均** 19.0 **山梨県平均** 17.7

公債費の分析欄
対前年度比で0.6ポイント上回ったが、類似団体平均と比較して、3.8ポイント下回っており、今後は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により、上昇傾向になることが見込まれるため、投資事業の実施については、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、市債の発行の抑制に努め、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 79/128 **全国平均** 70.2 **山梨県平均** 65.0

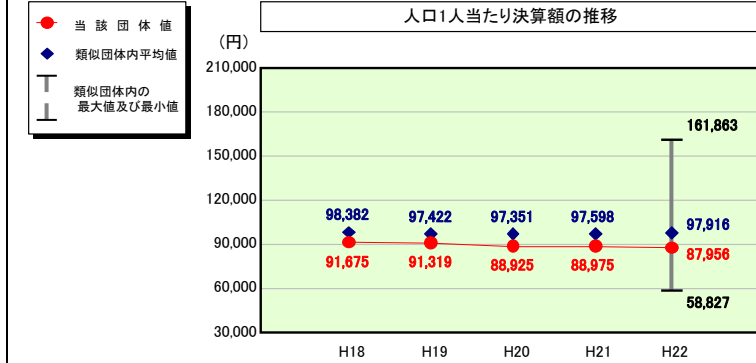
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、近年増加傾向であったが、対前年度比で0.8ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して、3.6ポイント上回った。要因は、物件費、補助費等、繰出金が挙げられるため、各項目で分析した内容を検証、実行して、経費の削減等に努め、行財政改革を推進していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



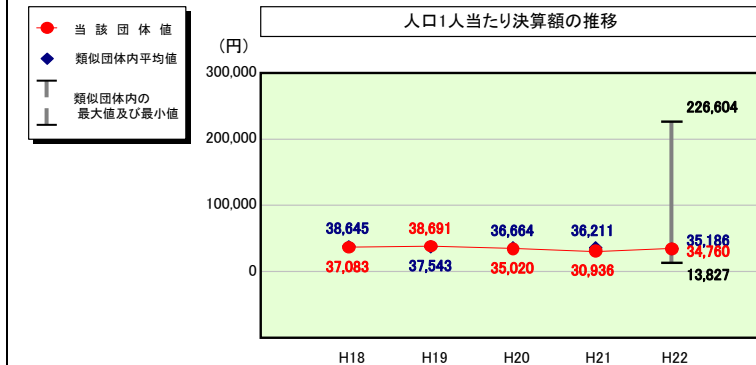
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,856,141	62,045	86,284	▲ 28.1
賃金(物件費)	414,057	13,841	6,436	▲ 115.1
一部事務組合負担金(補助費等)	383,004	12,803	9,835	▲ 30.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,259	3,218	3,562	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,945	834	1,762	▲ 52.7
▲退職金	▲ 143,100	▲ 4,783	▲ 10,739	▲ 55.5
合計	2,631,306	87,956	97,916	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	9.53	▲ 2.18
ラスパイレス指数	97.0	96.7	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

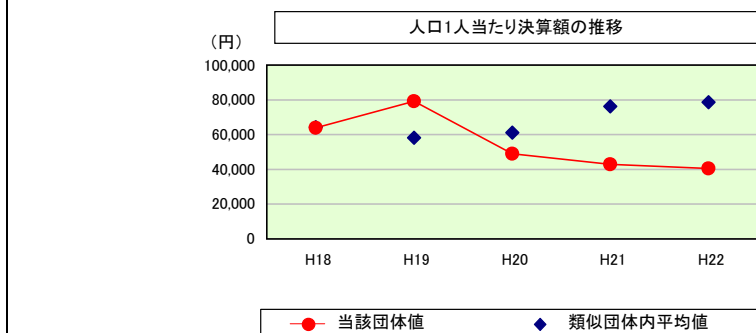


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,388,705	46,420	67,178	▲ 30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	692,970	23,164	15,841	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	143,110	4,784	4,466	7.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,654	1,225	2,141	▲ 42.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	330	11	13	▲ 15.4
▲特定財源の額	▲ 38,615	▲ 1,291	▲ 4,287	▲ 69.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,183,275	▲ 39,553	▲ 50,193	▲ 21.2
合計	1,039,879	34,760	35,186	▲ 1.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

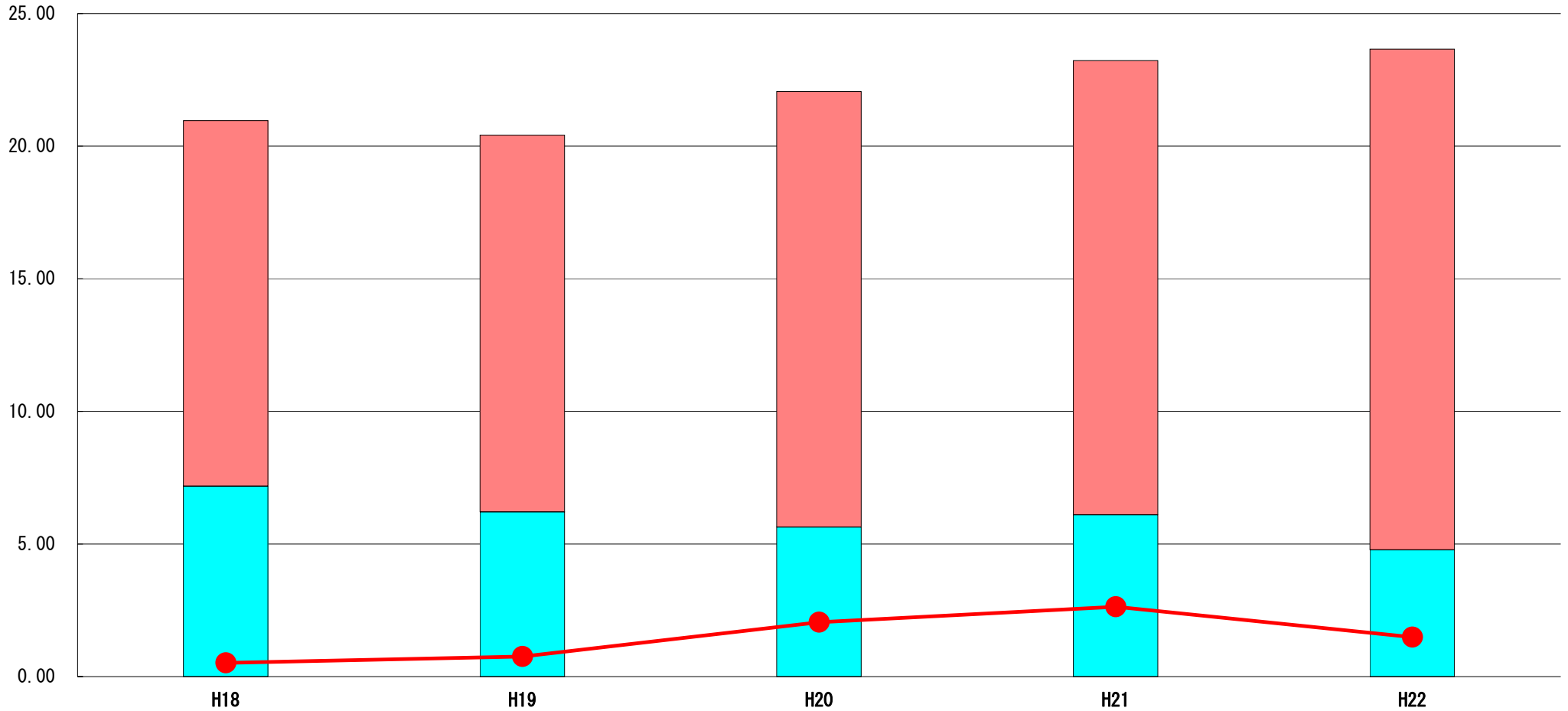
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,917,004	63,883	▲ 26.1	64,305	▲ 0.6	▲ 25.5
うち単独分	892,159	29,731	▲ 60.1	34,136	▲ 13.4	▲ 46.7
H19	2,374,847	79,177	▲ 23.9	58,137	▲ 9.6	▲ 33.5
うち単独分	1,214,067	40,477	▲ 36.1	29,406	▲ 13.9	▲ 50.0
H20	1,461,742	48,904	▲ 38.2	61,050	5.0	▲ 43.2
うち単独分	785,343	26,274	▲ 35.1	31,167	6.0	▲ 41.1
H21	1,283,187	42,889	▲ 12.3	76,282	25.0	▲ 37.3
うち単独分	831,742	27,800	5.8	41,092	31.8	▲ 26.0
H22	1,213,557	40,565	▲ 5.4	78,670	3.1	▲ 8.5
うち単独分	809,541	27,060	▲ 2.7	38,094	▲ 7.3	▲ 4.6
過去5年間平均	1,650,067	55,084	▲ 11.6	67,689	4.6	▲ 16.2
うち単独分	906,570	30,268	▲ 11.2	34,779	0.6	▲ 11.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山梨県中央市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.78	14.21	16.42	17.13	18.88
 実質収支額		7.18	6.21	5.64	6.10	4.78
 実質単年度収支		0.52	0.76	2.05	2.63	1.49

分析欄

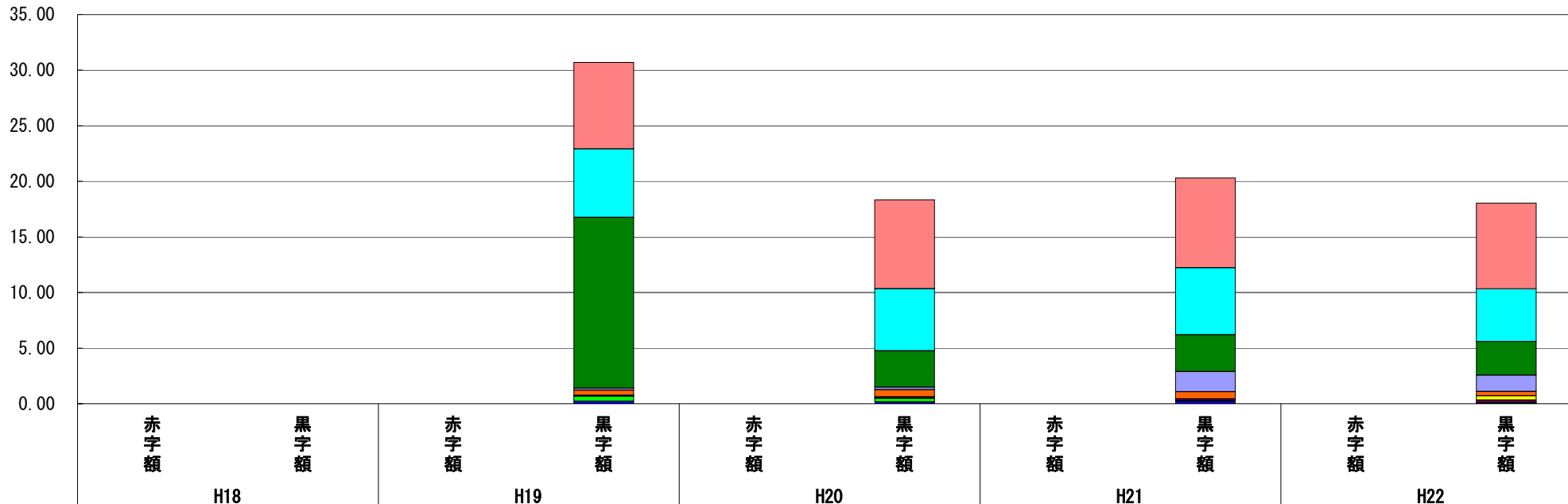
前年度と比較して、財政調整基金残高は、1.75ポイント上回り、実質収支額は、1.32ポイント下回り、実質単年度収支で、1.14ポイント下回った。今後の財政運営等を考慮した積極的な財政調整基金への積立を行ったものの、税収の減収等の影響により、対前年度の増減率では、実質収支で、17.9%、実質単年度収支では、40.7%の減少であった。今後は、行財政改革を実施し、歳入の確保と同時に歳出の削減を図り、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山梨県中央市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	7.78	7.99	8.07	7.71
一般会計		-	6.17	5.57	6.03	4.75
土地区画整理事業特別会計		-	15.35	3.28	3.31	3.01
国民健康保険特別会計		-	0.18	0.23	1.81	1.48
下水道事業特別会計		-	0.46	0.64	0.65	0.39
工業用地整備事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.38
農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.13	0.14	0.21
介護保険特別会計		-	0.45	0.33	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.22	0.16	0.24	0.07

分析欄

全ての会計において、前年度に引き続き黒字ではあるものの、標準財政規模に対する資金の剰余額が減少（前年度と比較して、2.26ポイント減）している。

国民健康保険事業特別会計は、実質収支額が黒字ではあるが、一般会計からの多額な繰出金によるもので、医療費の増大など事業運営が厳しさを増しており、保険税の徴収率の向上等に努め、健全な運営を図る。

また、宅地造成事業である土地区画整理事業特別会計や工業用地整備事業特別会計において、保有する資産（土地）が資金の剰余額として計上されているので、景気が不透明で、厳しい情勢ではあるが、積極的な企業誘致による工業用地の売却等を実施し、税収等の確保に努める。

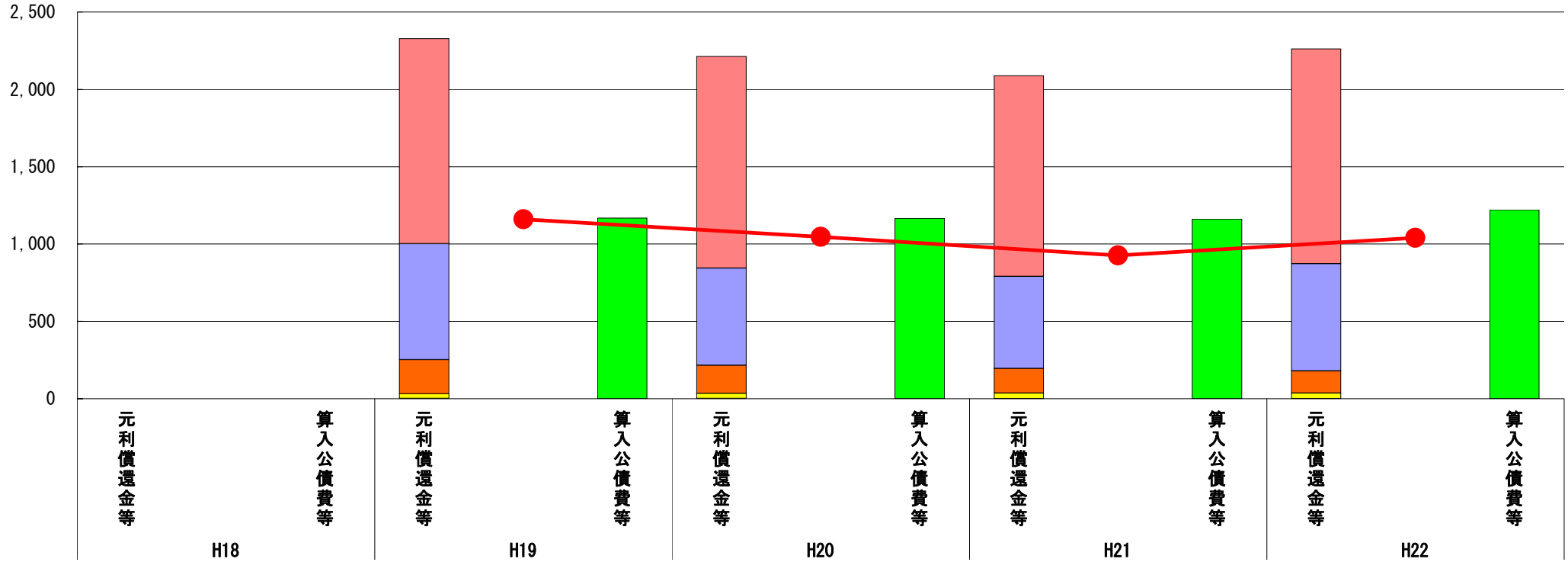
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,326	1,368	1,297	1,389	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	749	628	596	693	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	221	181	159	143	
	債務負担行為に基づく支出額	-	30	33	36	37	
	一時借入金利息	-	2	2	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,168	1,166	1,161	1,222	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,160	1,046	927	1,040	

分析欄

基準財政需要額に算入された公債費は増加（対前年度 61百万円の増）したが、合併特例債や臨時財政対策債の発行による市債の元利償還金や一般会計から公営企業会計への公営企業債等の繰入金が増加したことから、実質公債費比率の分子は増加（対前年度 113百万円の増）した。

今後、新庁舎の建設など大型事業も検討されており、地方債残高は平成30年度頃にピークになる見込であることから、投資事業の実施については、公営企業も含めて、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、公債債の削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

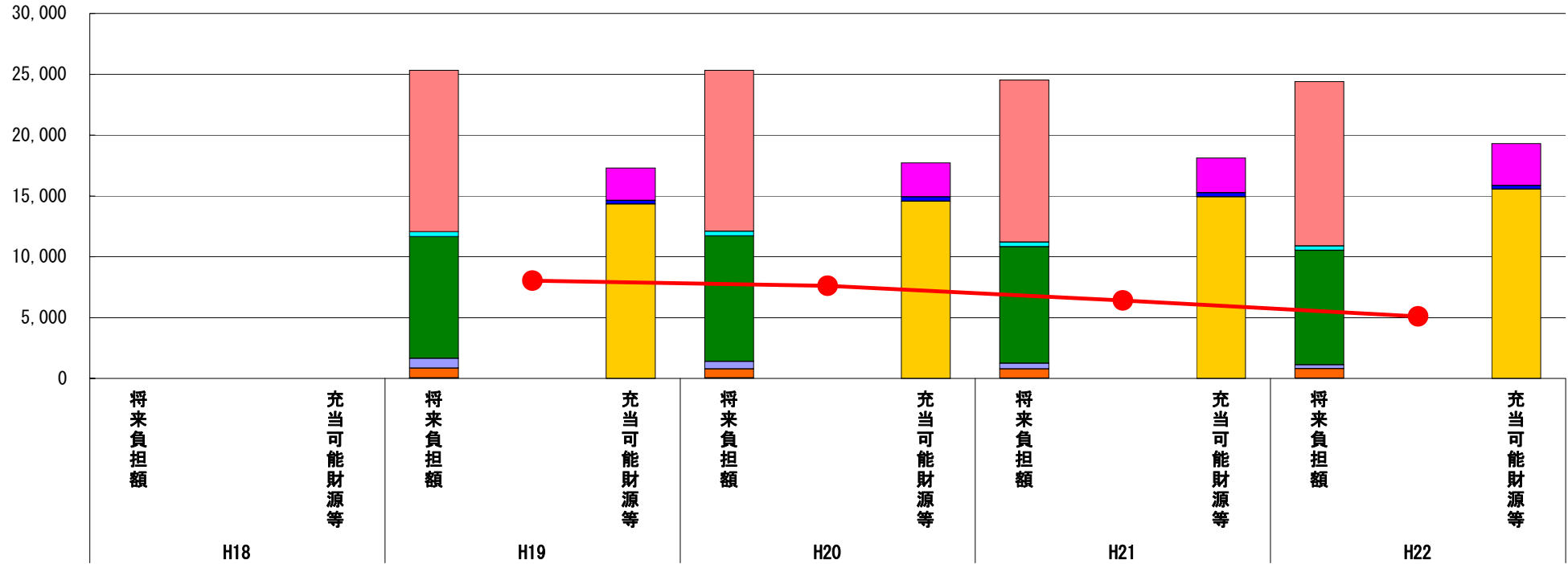
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	13,292	13,243	13,318	13,524
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	393	379	366	352
	公営企業債等繰入見込額	-	-	9,989	10,307	9,593	9,405
	組合等負担等見込額	-	-	809	618	461	320
	退職手当負担見込額	-	-	816	749	751	777
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	34	32	30	27
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,671	2,797	2,860	3,440
	充当可能特定歳入	-	-	280	360	331	299
	基準財政需要額算入見込額	-	-	14,340	14,567	14,928	15,566
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	8,042	7,603	6,399	5,100

分析欄

合併特例債や臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増えているものの、公営企業債等繰入見込額の減や減財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、将来負担比率の分子は減少（対前年度 1,299百万円の減）している。
減少傾向ではあるが、庁舎建設等の大型公共事業に対する合併特例債の発行等により市債の残高ピークは後年度になることが見込まれるため、今後も後世への負担が少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。